



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6266-5136  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	173,229	2.2	4,349	58.6	4,521	20.2	2,608	127.4
27年3月期	169,527	2.8	2,742	△3.7	3,762	20.2	1,146	△22.0

(注) 包括利益 28年3月期 △5,148百万円 (—%) 27年3月期 9,090百万円 (140.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	11.33	—	3.0	2.4	2.5
27年3月期	4.97	—	1.3	2.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 48百万円 27年3月期 40百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	181,549	88,759	46.8	374.85
27年3月期	195,754	95,909	46.9	398.18

(参考) 自己資本 28年3月期 84,956百万円 27年3月期 91,844百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,496	△5,810	△6,110	18,372
27年3月期	10,072	△3,658	△4,976	17,196

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,153	100.6	1.3
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,133	44.1	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	77,000	△10.2	1,400	△4.7	1,500	△6.8	700	△29.2	3.09
通期	165,000	△4.8	4,500	3.5	4,800	6.2	3,000	15.0	13.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	246,939,284 株	27年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,299,098 株	27年3月期	16,280,438 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	230,279,815 株	27年3月期	230,671,361 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,776	△0.6	1,893	98.6	2,970	21.7	549	△64.6
27年3月期	90,321	△1.4	953	△20.4	2,442	△3.6	1,553	△24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.39	—
27年3月期	6.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	128,406	57.9	74,308	57.9	327.87	
27年3月期	140,296	57.9	81,239	57.9	352.21	

(参考) 自己資本 28年3月期 74,308百万円 27年3月期 81,239百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動(平成28年6月29日付の予定) .....	19
(2) 参考情報 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得の改善を背景に、設備投資や個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化などが、徐々にわが国の景気にも影を落としはじめました。

このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「Future'15」の基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,732億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は43億4千万円（同58.6%増）、経常利益は45億2千万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（同127.4%増）となりました。

なお、本年2月、研究・開発力の強化などを目的とする「クラボウ先進技術センター」（大阪府寝屋川市）が竣工しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「その他の事業」に属していた㈱マスティ倉敷は、当連結会計年度において、「不動産活用事業」に属している㈱倉敷アイビースクエアを存続会社として合併しました。これに伴い、「その他の事業」に含めていた㈱マスティ倉敷の事業を当連結会計年度より「不動産活用事業」に含めて表示しております。

前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (繊維事業)

原系分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。繊維資材分野は、フィルター向け不織布などが堅調に推移し、デニム分野も付加価値素材が順調でした。

一方、ユニフォーム分野及びカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷などにより低調でしたが、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は887億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は12億1千万円（同46.4%増）となりました。

#### (化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産台数が減少するなどきびしい状況が続きました。また、中国とブラジルの子会社におきましても景気減速の影響などにより業績が低迷しました。

住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

一方、機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移し、半導体関連商品も好調でした。

この結果、売上高は488億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億3千万円（前年同期は営業損失2億5千万円）となりました。

#### (不動産活用事業)

不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は75億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は32億9千万円（同2.1%増）となりました。

#### (工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売が好調に推移しました。また、海外については、米国向けが堅調に推移したものの、中国や韓国などアジア向けが低調でした。

この結果、売上高は75億円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2億5千万円（同58.0%減）となりました。

#### (エレクトロニクス事業)

飲料容器やシーツの検査装置は、堅調に推移しました。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件があり好調でした。

この結果、売上高は62億円（前年同期比26.5%増）、営業利益は6億8千万円（同422.1%増）となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け及び製菓向け製品も好調でした。

この結果、売上高は68億円（前年同期比12.2%増）、営業利益は6億9千万円（同22.4%増）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般に売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、遺伝子受託解析サービス及び海外向けの核酸自動分離装置が堅調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は74億円（前年同期比33.4%増）、営業損失は1億9千万円（前年同期は営業損失3億9千万円）となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は緩やかながら回復基調をたどるものと予想されますが、世界経済の先行き如何によっては、きびしい状況へ転じることも懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、社会のニーズに合った商品・サービスの開発・提供、グローバル市場への販売拡大、新事業分野の開拓や新規事業の育成に注力するとともに、コーポレートガバナンスの強化や法令遵守の徹底など、倫理ある事業活動の再構築にも努めてまいります。

平成29年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,650億円、営業利益45億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予定しております。

なお、当連結会計年度に判明した繊維事業部門での循環取引等による不適切な会計処理により株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを厳粛に受け止め、社員の意識改革をはじめとする内部統制の強化等の再発防止策を実施しました。今後、このような不適切行為が発生しないよう、引き続き倫理ある事業活動の推進に努めてまいります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券や売上債権が減少したことなどにより、1,815億円と前連結会計年度末に比べ142億円減少しました。

負債は、繰延税金負債や短期借入金が減少したことなどにより、927億円と前連結会計年度末に比べ70億円減少しました。

純資産は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、887億円と前連結会計年度末に比べ71億円減少しました。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント低下して46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し、当連結会計年度末には183億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、134億9千万円（前連結会計年度比34億2千万円資金増）となりました。これは、法人税等の支払額16億8千万円があったものの、減価償却費の内部留保52億3千万円や税金等調整前当期純利益43億6千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、58億1千万円（前連結会計年度比21億5千万円資金減）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入3億7千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出61億2千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、61億1千万円（前連結会計年度比11億3千万円資金減）となりました。これは、短期借入金の純減額26億1千万円、配当金の支払額11億5千万円、建設協力金の返還による支出10億5千万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	45.7	47.2	46.4	46.9	46.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.2	22.0	23.2	24.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.1	6.9	5.2	3.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	11.0	15.5	25.2	29.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kurabo.co.jp/>

(日本取引所ホームページ(上場会社情報))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成28年4月から3ヵ年の新中期経営計画「Advance'18」をスタートしました。「Advance'18」は、確たる技術力と提案力でもって着実な事業の拡大と持続的成長を目指すことを目的に策定した平成32年3月期を最終年度とする「長期ビジョン」を達成するための重要なステージとなります。

「Advance'18」では、前中期経営計画「Future'15」で実施した海外拠点の拡充や事業の再構築等の施策を検証し、その結果をもとに、「収益拡大に向けた事業変革」を新たな基本方針として、常に当社グループが時代に先駆けるというマインドを高く持ちながら、未来を見据えた事業の再構築と社会に信頼される企業づくりを推進し、企業価値の向上に注力してまいります。

「Advance'18」における最終年度である平成31年3月期の業績目標は、連結ベースでの売上高1,900億円、営業利益90億円を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,232	19,538
受取手形及び売掛金	42,714	40,058
有価証券	1	1
商品及び製品	13,454	12,062
仕掛品	8,579	8,004
原材料及び貯蔵品	5,134	4,734
繰延税金資産	1,433	1,490
その他	4,338	3,358
貸倒引当金	△300	△296
流動資産合計	93,587	88,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,855	25,579
機械装置及び運搬具（純額）	12,041	10,094
土地	14,131	13,977
リース資産（純額）	175	129
建設仮勘定	614	3,264
その他（純額）	1,260	1,271
有形固定資産合計	54,078	54,316
無形固定資産	1,034	797
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	33,871
繰延税金資産	1,617	1,431
退職給付に係る資産	2,007	1,427
その他	1,975	1,536
貸倒引当金	△1,074	△782
投資その他の資産合計	47,053	37,484
固定資産合計	102,167	92,597
資産合計	195,754	181,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,874	24,375
短期借入金	26,674	24,438
リース債務	62	58
未払費用	3,335	3,327
未払法人税等	1,155	1,183
繰延税金負債	17	23
従業員預り金	1,371	1,363
賞与引当金	1,338	1,344
事業構造改善引当金	46	—
その他	6,307	6,192
流動負債合計	64,183	62,306
固定負債		
長期借入金	3,804	2,950
リース債務	143	92
繰延税金負債	6,659	3,469
役員退職慰労引当金	189	176
退職給付に係る負債	11,381	11,275
長期預り敷金保証金	12,694	11,855
その他	789	663
固定負債合計	35,661	30,483
負債合計	99,844	92,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	47,090	48,508
自己株式	△2,974	△3,795
株主資本合計	84,363	84,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,926	9,497
繰延ヘッジ損益	208	△162
為替換算調整勘定	△6,394	△8,007
退職給付に係る調整累計額	△1,259	△1,331
その他の包括利益累計額合計	7,480	△3
非支配株主持分	4,064	3,802
純資産合計	95,909	88,759
負債純資産合計	195,754	181,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	169,527	173,229
売上原価	144,545	146,816
売上総利益	24,982	26,413
販売費及び一般管理費	22,239	22,064
営業利益	2,742	4,349
営業外収益		
受取利息	122	134
受取配当金	737	788
持分法による投資利益	40	48
為替差益	444	—
その他	695	485
営業外収益合計	2,042	1,458
営業外費用		
支払利息	464	522
特別調査費用	—	214
為替差損	—	160
その他	558	388
営業外費用合計	1,022	1,286
経常利益	3,762	4,521
特別利益		
投資有価証券売却益	—	262
関係会社清算益	41	—
固定資産売却益	20	—
特別利益合計	62	262
特別損失		
固定資産処分損	121	302
事務所移転費用	39	115
貸倒損失	711	—
事業構造改善費用	434	—
厚生年金基金解散損失	136	—
特別損失合計	1,443	417
税金等調整前当期純利益	2,381	4,365
法人税、住民税及び事業税	1,693	1,673
法人税等調整額	△514	△64
法人税等合計	1,179	1,608
当期純利益	1,201	2,757
非支配株主に帰属する当期純利益	55	148
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146	2,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,201	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,051	△5,428
繰延ヘッジ損益	171	△370
為替換算調整勘定	1,294	△1,983
退職給付に係る調整額	302	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△50
その他の包括利益合計	7,888	△7,905
包括利益	9,090	△5,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,591	△4,963
非支配株主に係る包括利益	499	△184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,381	△2,969	85,659
会計方針の変更による累積的影響額			△1,284		△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	47,097	△2,969	84,375
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			1,146		1,146
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6	△4	△11
当期末残高	22,040	18,207	47,090	△2,974	84,363

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	89,301
会計方針の変更による累積的影響額							△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	88,017
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益							1,146
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,052	171	917	302	7,444	459	7,903
当期変動額合計	6,052	171	917	302	7,444	459	7,892
当期末残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	95,909

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	47,090	△2,974	84,363
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	47,090	△2,974	84,363
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△821	△821
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△37		△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,417	△821	595
当期末残高	22,040	18,207	48,508	△3,795	84,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	95,909
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	95,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益							2,608
自己株式の取得							△821
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,746
当期変動額合計	△5,429	△370	△1,612	△72	△7,483	△262	△7,150
当期末残高	9,497	△162	△8,007	△1,331	△3	3,802	88,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,381	4,365
減価償却費	5,703	5,236
減損損失	234	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352	256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	△12
受取利息及び受取配当金	△860	△923
支払利息	464	522
為替差損益 (△は益)	39	57
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△48
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△35	△8
有形及び無形固定資産除却損	102	376
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△268
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	14	3
関係会社清算損益 (△は益)	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,873	2,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	1,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252	608
前受金の増減額 (△は減少)	1,561	△1,212
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	76	5
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△383	△46
その他	1,159	1,142
小計	10,598	14,759
利息及び配当金の受取額	834	879
利息の支払額	△400	△453
法人税等の支払額	△961	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,072	13,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△175	△138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,977	△6,122
有形及び無形固定資産の売却による収入	211	68
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	0	372
関係会社株式の取得による支出	△72	—
子会社の清算による収入	184	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	128	6
補助金の受取額	290	37
その他	△233	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,658</b>	<b>△5,810</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,912	△2,611
長期借入れによる収入	1,460	892
長期借入金の返済による支出	△1,208	△1,239
自己株式の取得による支出	△4	△821
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△63
配当金の支払額	△1,153	△1,154
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△34	△60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,976</b>	<b>△6,110</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,712	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	15,483	17,196
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	17,196	18,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「賃貸費用」及び「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産賃貸料」に表示していた169百万円、「その他」に表示していた526百万円は、営業外収益の「その他」695百万円に、営業外費用の「賃貸費用」に表示していた107百万円、「固定資産処分損」に表示していた118百万円、「その他」に表示していた332百万円は、営業外費用の「その他」558百万円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業及び食品事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」、「エレクトロニクス事業」及び「食品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。「食品事業」は、真空凍結乾燥食品の製造・販売を行っております。

「その他の事業」に属していた㈱マスティ倉敷は、当連結会計年度において、「不動産活用事業」に属している㈱倉敷アイビースクエアを存続会社として合併しました。これに伴い、「その他の事業」に含めていた㈱マスティ倉敷の事業を当連結会計年度より「不動産活用事業」に含めて表示してしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	繊維事業	化成事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	90,826	47,751	7,481	6,891	4,951	6,070	163,972	5,555	169,527	—	169,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	59	157	4	9	0	261	149	410	△410	—
計	90,856	47,811	7,638	6,895	4,960	6,070	164,233	5,705	169,938	△410	169,527
セグメント利益又は損失(△)	827	△250	3,232	610	130	569	5,120	△396	4,723	△1,981	2,742
セグメント資産	78,414	41,297	17,487	12,392	4,338	4,957	158,888	5,775	164,663	31,090	195,754
その他の項目											
減価償却費	1,914	1,851	710	217	118	174	4,986	78	5,064	638	5,703
のれんの償却額	—	184	—	—	—	—	184	—	184	—	184
持分法適用会社への投資額	513	—	—	—	—	—	513	393	906	—	906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,094	1,472	79	119	120	377	3,263	158	3,422	169	3,592

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	88,734	48,888	7,547	7,576	6,262	6,807	165,816	7,413	173,229	—	173,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56	36	156	0	5	0	255	967	1,223	△1,223	—
計	88,791	48,924	7,704	7,576	6,267	6,808	166,072	8,380	174,453	△1,223	173,229
セグメント利益 又は損失 (△)	1,211	230	3,299	256	680	696	6,375	△194	6,181	△1,832	4,349
セグメント資産	67,646	41,321	17,470	11,661	4,802	5,135	148,038	8,445	156,483	25,065	181,549
その他の項目											
減価償却費	1,825	1,619	678	236	118	208	4,687	20	4,708	527	5,236
のれんの償却 額	—	277	—	—	—	—	277	—	277	—	277
持分法適用会 社への投資額	483	—	—	—	—	—	483	396	880	—	880
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	980	1,229	98	327	601	294	3,532	2,950	6,482	802	7,285

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,986	△1,810
その他の調整額	5	△22
合計	△1,981	△1,832

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	32,476	26,554
その他の調整額	△1,386	△1,488
合計	31,090	25,065

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
119,673	20,282	29,571	169,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
116,119	22,631	34,478	173,229

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	398.18円	374.85円
1株当たり当期純利益金額	4.97円	11.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,146	2,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	1,146	2,608
期中平均株式数 (千株)	230,671	230,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	95,909	88,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,064	3,802
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,064)	(3,802)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,844	84,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	230,658	226,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成28年6月29日付の予定)

平成28年5月9日付「監査等委員会設置会社移行に伴う役員人事に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移 (連結)

(単位:人)

26年3月期	4,788
27年3月期	4,628
28年3月期	4,563

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (28年3月期1,135人) がおります。

②有利子負債の推移 (連結)

(単位:百万円)

26年3月期	32,258
27年3月期	30,478
28年3月期	27,388

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
26年3月期	4,650	6,007
27年3月期	3,592	5,703
28年3月期	7,285	5,236
29年3月期 (予想)	4,600	5,300

④平成29年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	繊維事業	80,495	71,500
	化成品事業	57,126	56,200
	環境メカトロニクス事業	21,252	23,000
	食品・サービス事業	9,966	10,000
	不動産事業	4,389	4,300
	合計	173,229	165,000
営業利益	繊維事業	744	600
	化成品事業	697	1,200
	環境メカトロニクス事業	731	700
	食品・サービス事業	887	800
	不動産事業	3,108	3,000
	消去又は全社	△1,820	△1,800
	合計	4,349	4,500
経常利益		4,521	4,800
親会社株主に帰属する当期純利益		2,608	3,000

(注) 平成29年3月期より、従来の7つのセグメントから上記の5つのセグメントに再編しております。これに伴い、平成28年3月期についても再編後の区分に組み替えたものを表示しております。